（第7面）

第2　電子決済手段等取引業に係る収支の状況

	期（実績）	期（実績）	期（実績）	期（予想）
売上高				
売上原価				
売上総利益				
販売費・一般管理費				
営業利益				
所要必要資金				
借入調達				
増資調達				
その他				

（記載上の注意）

1. 直近三事業年度の実績と翌事業年度の予想を記載すること。
2. 所要必要資金とは、営業活動上の必要な運転資金、投資活動に必要な資金、金融機関などへの借入金等の返済資金等をいう。

別紙様式第18号（第79条関係）

（日本産業規格A4）

（第1面）

事　業　報　告　書

第　期（　年　月　日から　年　月　日まで）

年　　月　　日

財務（支）局長　殿

住　所

商号又は
名　称

代表者の
氏　名

国内における
代表者の氏名

年　　月　　日から　　年　　月　　日までの電子決済手段等取引業に係る業務及び収支の状況を次のとおり報告します。

目　　次

第1　事業概況書
1　事業の概要
2　営業所の増減
3　役職員の増減
4　電子決済手段等取引業の状況
5　法定通貨及び電子決済手段の残高
6　苦情処理及び紛争解決の状況
第2　電子決済手段等取引業に係る収支の状況

（記載上の注意）

法第62条の4第1項の登録申請書又は法第62条の7第4項の規定による届出書に旧氏及び名を併せて記載して提出した者については、これらの書類に記載した当該旧氏及び名を変更する旨を届け出るまでの間、「代表者の氏名」又は「国内における代表者の氏名」に当該旧氏及び名を括弧書で併せて記載し、又は当該旧氏及び名のみを記載することができる。